独自ネットワークで存在感高まるカタール

タリバン政権と国際社会とをつなぐ「窓口」として、各国首脳や高官が相次いで訪れる――いま、カタールは世界中から注目される存在である。「過激派」ともつながる広範なネットワークとそれに基づく「全方位」の外交戦略に迫る。

日本エネルギー経済研究所
中東研究センター主任研究員
堀抜功二
ほりぬき　こうじ　一九八二年生まれ。二〇一一年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了。博士（地域研究）。一七年から現職。関連論文に「ウラーへの道程　対カタール断交の解消と地域安定への課題」など。

九月七日にドーハで共同記者会見を開く（左から）オースティン米国防長官、アティーヤ副首相兼国防担当相、ブリンケン米国務長官、ムハンマド副首相兼外相。アフガン情勢を踏まえ、各国要人がカタールを訪問している（代表撮影／ロイター／アフロ）

二〇二一年九月一二日、アフガニスタンの首都カブールにはカタール外相の姿があった。カタールのムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン副首相兼外相が、タリバン暫定政権のムハンマド・ハサン・アーフンド首相代行と会談したのである。タリバンがアフガニスタン国内を掌握して以来、主要国政府の閣僚が同国を訪問したのはカタールが初めてだ。今日、アフガニスタン情勢をめぐるカタールの動きに世界の注目が集まっている。

主要国高官が続々と「カタール詣で」

タリバンが八月一五日にカブールを掌握すると、カタール政府はアフガニスタンの全土における包括的・恒久的な即時停戦を求めるとともに、平和的な権力移行の必要性を訴えた。また各国の外交団やアフガニスタン人の避難のた

めに自国の軍用機を派遣したり、カブール市内ではカタール大使自らが避難支援に関わった。八月一七日には、ムハンマド副首相兼外相がバラダル駐ドーハ・タリバン政治事務所代表と会談し、情勢について意見を交わした。

それ以降、カタールはアフガニスタン情勢の安定化に向けて国際社会と緊密に連携している。米国や日本を含む主要国はカブールの大使館を閉鎖し、代わりにタリバン政治事務所が置かれるドーハに外交拠点を移転した。九月六日には米国のブリンケン国務長官とオースティン国防長官がそろってドーハを訪れ、今後の連携についてカタール側と協議した。その後九日から、ムハンマド副首相兼外相はパキスタン、トルコ、ロシアを回って各国外相と会談し、さらにその足で一二日にカブール入りしたのであった。カタールは瞬く間に国際社会とタリバンをつなぐ窓口になったのである。

カタールとタリバンの一〇年

現下のアフガニスタン情勢において、このようにカタールの存在感が際立っているのは、半ば必然的なものである。なぜなら、カタールは一〇年以上にわたりタリバンと交流し、影響を与え得る立場を築いたからである。カタールは二〇一〇年頃から米国とタリバンの仲介役を担ってきた。当初は、米グアンタナモ収容所に収容されているタリバン関係者五人と、タリバンに拘束されている米兵一人の捕虜交換が主要な議題であった。

米国とタリバンは、一二年頃からドーハにおいて和平交渉を進めるようになった。タリバンは一三年六月にドーハに政治事務所を設け、対外的な交渉窓口とした（ただし開設直後から一五年にかけて一時的に閉鎖）。しばらくは、一四年に実現した捕虜交換以上に目立った進展は見られなかったものの、米国におけるアフガニスタンからの早期撤退気運の盛り上がりを受けて、一八年頃から和平交渉が活発化した。そして、幾度かの交渉を重ね、二〇年二月に米・タリバン和平合意がドーハにおいて締結されたのである。加えてカタールは、アフガニスタン政府とタリバンの和平交渉についても支援してきた。

なぜ「過激派」と付き合うのか？

カタールは小国ならではの機動性と豊富な天然ガス収入を背景に、長年にわたり「全方位外交」と「仲介外交」を進めてきた。周囲を大国に囲まれているため、あらゆる国際社会のアクターと安定的な関係構築を行うことにより、

外交・安全保障上のリスクを低減することを目指したのである。カタールの交流対象は主要国だけにとどまらず、ムスリム同胞団（エジプト）やハマス（パレスチナ）、ヒズブッラー（レバノン）、フーシー派（イエメン）など、国際社会が「反政府組織」「過激派・テロ組織」と見なす団体も含まれている。

カタールの幅広いネットワークは、時に外交カードとして役立つことになる。特に地域紛争や政治対立の仲介役を担う際、カタールは中立的な仲介者として振る舞うのであった。もし、うまく問題を調停することができれば、カタールは国際社会において信頼を獲得し、プレステージを高めることができるからである。例えば、二〇一八年にシリアで拘束されていた日本人ジャーナリストが解放されたが、カタールがトルコとともに現地の過激派に働きかけた成果であるとされている。こういった、カタールとタリバンとの関係も、同国の外交戦略の特徴をよく表していると言える。

カタールと「過激派」との付き合いについては、これをよく思わない国々もあるため、多くの批判を浴びてきたのも事実である。例えばカタールは一七年六月から二一年一月にかけて、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、エジプトからの断交に直面した。このときは、カタールとムスリム同胞団の関係がひとつの争点であった。したがって、カタールの外交カードは時にリスクになるものであり、その強みと弱みはコインの両面の関係にある。

地道で粘り強い仲介が求められる

タリバンの国際的な孤立と国内情勢のさらなる悪化を避けるためにも、カタールには粘り強い姿勢で、タリバンと国際社会をつなげることが求められる。またカタールに対する国際社会の全面的な支援も不可欠である。

これまでのところ、カタールはタリバン政権の承認は時期尚早であるとしている。タリバンに対して、国内のあらゆる勢力を交えて平和的な対話を進める必要性や、国際社会が懸念している女性の権利の尊重を求めている。カタールの働きかけに対して、タリバン側は今後、どのように応じるだろうか。一部ではタリバン内部で主導権争いが起こっているとも報じられており、先行きは不透明だ。仮にタリバンの中で、カタールが交渉してきたグループが政権の中枢から外れることがあれば、カタールの影響力は限定的になるかもしれない。●